

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	8,391,470	8,446,134	34,066,654
経常利益 (千円)	118,059	228,829	1,501,432
四半期(当期)純利益 (千円)	211,095	78,991	1,327,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	532,057	150,260	2,725,577
純資産額 (千円)	57,794,838	60,273,369	60,918,373
総資産額 (千円)	72,623,887	73,745,880	75,831,570
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.18	3.81	64.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.18	3.80	63.90
自己資本比率 (%)	77.1	79.3	78.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジアの一部新興国において成長鈍化が見られたものの、米国は堅調に推移し、欧州では景気持ち直しの動きが継続しました。また、国内経済は、原油価格の下落や各種政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、回復の動きが続きました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、カーボンブラシ関連市場やLED市場においては、市場拡大にともない緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。一方、太陽電池市場や半導体市場は持ち直しの動きが見られるものの、低水準で推移いたしました。また、一般産業用市場は、工業炉用等は堅調であったものの一部用途における需要減少の影響もあり、弱含みで推移いたしました。

以上の環境の中で、全体として業績は伸び悩みましたが、当企業グループは中期経営計画の達成に向けて、引き続き拡販活動の促進や、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,446百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益255百万円（同75.2%増）、経常利益228百万円（同93.8%増）となり、また四半期純利益は78百万円（同62.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 日本

景気回復や拡販の進展等により、冶金用やLED用を中心に各用途とも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は4,485百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は388百万円（同170.9%増）となりました。

#### 米国

LED用等のエレクトロニクス関連が健闘したものの、連続鋳造用等の冶金用が伸び悩みました。その結果、売上高は741百万円（同17.0%増）、営業損失は152百万円（前期は132百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

工業炉用の需要が弱含んだものの、カーボンブラシ関連が健闘する等、総じて底堅く推移いたしました。その結果、売上高は792百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は23百万円（同44.7%減）となりました。

#### アジア

カーボンブラシ関連が堅調だったものの、太陽電池用の動きは依然として弱く、また、冶金用の需要も弱含みで推移する等、全体として低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,427百万円（同12.6%減）、営業利益は71百万円（同65.8%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

#### 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用の受注が増加傾向にある一方で、太陽電池用において設備更新需要があったものの依然として厳しい状況が続く等、全体として回復は弱い動きに留まっております。

一般産業分野は、工業炉用が健闘したものの、放電加工電極用が市況の影響もあり伸び悩んだほか、連続鑄造用の需要が海外において減少する等、全体としては低調に推移いたしました。

#### 一般カーボン製品

機械用カーボンは、軸受等の需要が一部顧客において減少したものの、パンタグラフ用すり板が堅調を維持する等、底堅さを見せました。

電気用カーボンでは、自動車用の需要が弱含んだものの、中国を中心に電動工具用が好調を維持する等、概ね堅調に推移いたしました。

#### 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用においてスマートフォン・タブレット端末や自動車向け需要が上向いてきたほか、LED用の受注が市場拡大にともない増加傾向となる等、回復基調が鮮明になっております。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販が進展し、また半導体用が健闘したものの、太陽電池用が低水準で推移する等、全体として力強さに欠ける動きとなりました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用の需要が強含みで推移したほか、エレクトロニクス関連が堅調を維持する等、総じて好調に推移いたしました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、357百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,448,362	106.9
米国	733,713	117.2
欧州	732,076	85.6
アジア	2,785,592	101.2
合計	8,699,745	103.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,326,822	107.1	5,806,360	208.9
米国	934,176	141.2	704,309	154.5
欧州	876,591	108.5	581,709	94.3
アジア	2,565,943	116.5	2,309,752	210.8
合計	8,703,534	112.9	9,402,131	190.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	4,009,334	110.3	5,767,177	293.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	745,177	93.2	428,324	86.0
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,333,217	126.7	1,133,988	138.1
複合材その他製品	2,615,805	117.6	2,072,641	124.8
合計	8,703,534	112.9	9,402,131	190.0

6. 当第1四半期連結累計期間の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651,184千円、アジアに598,046千円、品目別では特殊黒鉛製品に3,249,230千円がそれぞれ含まれております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,485,056	107.8
米国	741,411	117.0
欧州	792,059	96.6
アジア	2,427,607	87.4
合計	8,446,134	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,699,132	91.4
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	818,090	101.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,283,411	108.9
複合材その他製品	2,295,284	105.6
商品	350,216	191.7
合計	8,446,134	100.7

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	20,750,688	-	7,692,575	-	9,534,686

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,685,500	206,855	-
単元未満株式	普通株式 48,188	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,855	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	17,000	-	17,000	0.08
計	-	17,000	-	17,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

該当事項はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありませんが、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 財務経理部長 兼 管理本部副本部長 兼 人事部長	執行役員 管理本部副本部長 兼 財務経理部長	坊木 斗志己	平成27年4月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,665,862	10,075,086
受取手形及び売掛金	13,660,986	13,358,208
商品及び製品	8,785,680	8,318,729
仕掛品	7,232,537	7,698,273
原材料及び貯蔵品	2,191,164	2,109,931
その他	1,214,724	1,156,560
貸倒引当金	541,365	512,077
流動資産合計	44,209,589	42,204,712
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,936,741	8,758,126
機械装置及び運搬具（純額）	12,538,572	12,073,128
土地	5,893,797	5,889,146
建設仮勘定	756,040	957,292
その他（純額）	724,975	679,277
有形固定資産合計	28,850,126	28,356,971
無形固定資産	1,285,433	1,398,826
投資その他の資産	1,486,421	1,785,369
固定資産合計	31,621,980	31,541,168
資産合計	75,831,570	73,745,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,655	2,324,574
電子記録債務	-	451,762
短期借入金	2,988,821	2,463,197
未払金	2,853,857	1,902,706
未払法人税等	532,540	210,503
賞与引当金	396,251	567,494
その他	2,641,948	2,847,174
流動負債合計	11,947,076	10,767,414
固定負債		
長期借入金	2,003,985	1,774,109
退職給付に係る負債	167,349	158,517
資産除去債務	257,681	258,617
その他	537,104	513,852
固定負債合計	2,966,120	2,705,096
負債合計	14,913,196	13,472,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,013,139	37,609,457
自己株式	59,279	59,375
株主資本合計	55,181,122	54,777,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,073	99,463
為替換算調整勘定	3,878,723	3,628,998
退職給付に係る調整累計額	43,712	34,029
その他の包括利益累計額合計	3,930,083	3,694,432
新株予約権	68,396	81,221
少数株主持分	1,738,770	1,720,372
純資産合計	60,918,373	60,273,369
負債純資産合計	75,831,570	73,745,880

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,391,470	8,446,134
売上原価	6,300,310	6,405,547
売上総利益	2,091,160	2,040,586
販売費及び一般管理費	1,945,056	1,784,604
営業利益	146,104	255,982
営業外収益		
受取利息	17,264	25,267
受取配当金	1	4
通貨オプション益	42,104	26,720
その他	18,056	20,932
営業外収益合計	77,426	72,925
営業外費用		
支払利息	16,779	12,782
為替差損	85,757	76,870
その他	2,933	10,425
営業外費用合計	105,471	100,078
経常利益	118,059	228,829
特別利益		
固定資産売却益	12,437	83
補助金収入	259,992	41,491
特別利益合計	272,430	41,575
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	8,464	4,580
特別損失合計	8,467	4,580
税金等調整前四半期純利益	382,022	265,824
法人税等	166,930	192,611
少数株主損益調整前四半期純利益	215,092	73,212
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,996	5,778
四半期純利益	211,095	78,991

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,092	73,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,782	4,390
為替換算調整勘定	716,267	237,373
退職給付に係る調整額	13,100	9,510
その他の包括利益合計	747,150	223,473
四半期包括利益	532,057	150,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,452	156,659
少数株主に係る四半期包括利益	71,605	6,399

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が41,060千円減少し、利益剰余金が26,533千円減少しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 法人税率の変更等による影響 )

「所得税法等の一部を改正する法律」( 平成27年法律第 9 号 ) および「地方税法等の一部を改正する法律」( 平成27年法律第 2 号 ) が平成27年 3月31日に公布され、平成27年 4月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第 1 四半期連結累計期間の未払法人税等は22,031千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他の影響については軽微であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 . 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 ( 平成26年12月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成27年 3月31日 )
投資その他の資産	35,806千円	4,792千円

2 . 保証債務

次の関係会社 ( 非連結子会社 ) について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 平成26年12月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成27年 3月31日 )
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	112,562千円	60,034千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	893,195千円	944,507千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	238,441	11.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	22.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,160,799	633,692	819,748	2,777,229	8,391,470	-	8,391,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,488,098	17,627	8,971	18,997	1,533,694	1,533,694	-
計	5,648,898	651,319	828,719	2,796,227	9,925,165	1,533,694	8,391,470
セグメント利益又は 損失( )	143,443	132,806	43,012	208,068	261,717	115,613	146,104

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,187,643	598,375	887,468	3,661,336	2,604,321	56,646	8,391,470
割合(%)	38.0	7.1	10.6	43.6	31.0	0.7	100.0

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。  
2. 各区分に属する主な国または地域  
(1) 北米.....米国  
(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア  
(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,485,056	741,411	792,059	2,427,607	8,446,134	-	8,446,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453,151	13,393	16,141	20,946	1,503,632	1,503,632	-
計	5,938,207	754,804	808,201	2,448,553	9,949,767	1,503,632	8,446,134
セグメント利益又は 損失( )	388,638	152,731	23,796	71,125	330,829	74,846	255,982

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。  
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,506,908	741,756	841,810	3,299,444	2,043,287	56,214	8,446,134
割合(%)	41.5	8.8	10.0	39.0	24.2	0.7	100.0

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。  
2. 各区分に属する主な国または地域  
(1) 北米.....米国  
(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア  
(3) アジア.....中国、台湾、韓国



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	10.18円	3.81円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	211,095	78,991
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	211,095	78,991
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	20,733,937	20,733,631
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10.18円	3.80円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	10,669	35,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。